



大阪・関西万博 中国パビリオンが開館

大阪・関西万博が4月13日に開幕し、「自然と共に生きるコミュニティーの構築～グリーン発展の未来社会～」をテーマにした中国パビリオンの開館式典が開催され、大野専務理事と石原業務グループアドバイザーが参加した。

開館式はパビリオン前の広場で開催され、任鴻斌・中国国際貿易促進委員会会長、呉江浩・駐日中国大使、薛劍・中国駐大阪総領事、吉村洋文・大阪府知事、十倉雅和・日本万国博覧会協会会長兼日本経済団体連合会会長、松本正義・日本万国博覧会協会副会長兼関西経済連合会会長、ディミトリ・ケルケンツェス・博覧会国際事務局(BIE)事務局長をはじめとする来賓、日本政府、経済界、文化界、企業、報道機関から約300名が参加した。



序ある世界と包摂的な経済グローバル化を推進していく。中国パビリオンの豊富な展示を通して、世界中の人々が友好的で進歩的、そして開放的な中国を感じ、理解していただければ幸い」と挨拶。

続いて任会長が「習近平国家主席が地球は人類の唯一の故郷であり、全世界が大切にし、保護する必要があると指摘した。中国政府は日本による大阪万博の開催を積極的に支持しており、中国の大阪万博への参加を非常に重視している。中国国際貿易促進委員会とその他の関係者は、中国パビリオンを慎重に組織し準備してきた。

中国パビリオンの素晴らしい展示と多様なイベントを通じ、活気と自信に満ちた開放的な中国の姿を世界に示し、大阪万博に忘れがたい中国の足跡を残したい。中国パビリオンを通じて、世界の平等で秩序ある多極



呉大使

まず獅子舞のパフォーマンスから始まり、続いて呉大使が「中国は善隣友好、隣国との安全保障、隣国との繁栄、親善、誠意、互惠・包容、運命共同体の理念と政策に基づき、日本を含む近隣諸国と協力してより良い未来を築いていく。外部環境がどう変化しようとも、中国の対外開放の扉はますます大きく開かれ、中国は平等で秩

目次

大阪・関西万博 中国パビリオンが開館	1
「第20回 桜二胡音楽会2025」が開催	2
2025年昆山周市鎮桜祭りが盛大に開催	3
第四回中華飲食文化祭が開催	3
交流記録	4
2024年 中国の交通運輸業主要統計指標	6
「中国港湾物流視察団」参加募集	6
第6回日中ハイレベル経済対話が開催	7
【寄稿】中国における日系会社での不正行為の防止と対応	8

中部国際空港発着 中国線フライトスケジュール	14
滄州デスクNEWS	15
常州デスクNEWS	15
常熟デスクNEWS	16
錫山デスクNEWS	16
揚州デスクNEWS	17
江門デスクNEWS	17
中国経済データ	18
5月以降の行事案内	22
中国短信	22
【広告】第26回中国江蘇省輸出商品展示会	23



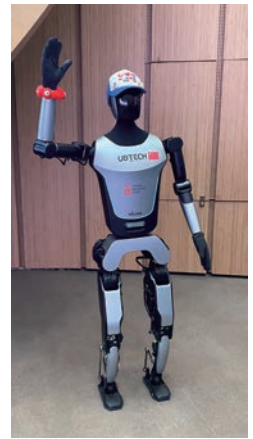
任会長

化と普遍的で包摂的な経済のグローバル化を積極的に推進していきたい」と挨拶し、中国パビリオンの正式な開館を宣言した。

その後、日中友好記念舞踊劇「朱鷺」が披露され、鑑賞後に館内を視察した。

中国パビリオンの外壁は、中国の伝統的な書道の巻物である「竹簡」を広げた形がモチーフとなっており、内部は「天人合一(人間と自然の調和)」「緑水青山(清らかな水と緑豊かな山々)」「生生不息(永遠の生命)」の三つの展示テーマで構成され、中華文明が育んだ伝統的なエコロジー思想を示すとともに、現代のグリーン(環境配慮型)発展の理念と成果を紹介するとともに、中国と世界各国が協力し、人々の心の通じ合いを促すことが展示の狙いとされている。

今回の展示には、中国の月探査機「嫦娥5号」と「嫦娥6号」が月の表裏で採取した土壌サンプルが世界で初めて近距離展示されるほか、潜水艇の深海潜水体験シミュレーター、新世代のヒューマノイドロボット、「二十四節気」をテーマとした大型マルチメディア映像、デジタル絵巻「耕織図」などが目玉となっている。他にも国宝級の古代文明の出土品レプリカなどが多数展示されており、パビリオン内の通路の一部壁面には日中友好の歴史を紹介した彫刻が施されている。



「第20回 桜二胡音楽会2025」が開催

4月5日(土)、岡谷鋼機名古屋市公会堂にて、特定非営利活動法人チャン・ビン二胡演奏団の主催、中華人民共和国駐名古屋総領事館、江蘇省人民対外友好協会、南京市人民対外友好協会、名古屋市姉妹都市協会の共催により標記音楽会が開催された。当センターは2006年の初回から後援団体として協力している。

音楽会冒頭の挨拶で、楊嫻・中華人民共和国駐名古屋総領事がこれまでの20年間、同音楽会が中日両国の文化交流の促進に果たしてきた役割を高く評価し、「総領事館は領事地区と協力し、両国指導者の重要な共通認識を実行し、二国間関係の政治的基礎を守り、歴史の教訓を忘れず、平和と友好への信念を強化し、地方レベルと非政府レベルでの友好交流と協力を更に深め、中日関係が正しい軌道に沿って健全で安定した発展を遂げるよう



推進していきたい」と述べた。

今年は愛知県と江蘇省の友好提携45周年にあたることから、来日ゲストとして、南京民族楽団が出演し、チャン・ビン二胡演奏団や愛知大学二胡部などが地元二胡愛好家らと共に日中両国の名曲など14曲を披露し、約1,400人の来場者が美しい音色に聞き入った。また当日は、協賛協力を頂いた当センター会員企業からも多くの参加があった。

2025年昆山周市鎮桜祭りが盛大に開催

3月22日(土)午前、江蘇省昆山市周市鎮にて、「2025年昆山周市鎮春季招商・第16回桜祭り」が開催された。

本イベントには、宋崎・昆山市政府副市長、蔡力・昆山市周市鎮党委書記はじめ昆山市の関連部門、周市鎮の責任者及び佐藤信正・在上海日本国総領事館副総領事・経済部長はじめ、昆山市に進出している企業、関係団体の責任者が出席し、当センターからは大野専務理事が参加した。

来賓挨拶として、宋副市長、佐藤副総領事が挨拶



した後、昆山の桜祭りの会場と名古屋会場をつないで、季文斌・中国駐名古屋総領事館副総領事が挨拶を述べた。

来賓挨拶に続き、日系プロジェクト及び機構の調印式が行われ、当センターも昆山市と業務提携を行った。

また、桜祭りの開催前に、会場である周市桜園で、友好の証として桜の木を植え、当センターの桜も112番目として加わるようになった。



第四回中華飲食文化祭が開催

3月28日(金)から30日(日)の3日間、名古屋市内の久屋大通公園にて、「第四回中華飲食文化祭」が開催された。

過去三回は、名古屋市内の池田公園で開催していたが、今回は会場を名古屋中国春節祭と同じ久屋大通公園に移して盛大に開催された。

開会式では、劉澤清・中華飲食文化連合会会長が「横浜や神戸には中華街があるが、名古屋には、中華街が無い。名古屋中国春節祭は来年20回目となるが、他には、このようなイベントが無いので、数年前から池田公園で皆様と一緒にこの文化祭を始めた。前三回は池田公園で開催してきたが、久屋広場は池田公園にも近く、春節祭と同じ会場を使用することで親しみを感じる。今回は20店舗が出店しており、3日間大いに楽しんで欲しい」と開会挨拶を述べた後、李少涌・中華人民共和国駐名古屋総領事館領事、田端龍・栄東まちづくりの会会長、五味沢陽平・中区役所区長、新村満弘・中消防署署長が祝辞を述べた。

上記来賓のほか、鈴木昌哉・名古屋市中土木事務



所所長、瀧川潤・名古屋市中環境事業所所長、遠藤剛・名古屋市観光文化交流局都市魅力・国際都市化担当部長、辻本昌孝・栄東発展会会長、野田剛司・栄東女子大小路協会会長、大矢祐慈・NPO法人中部日中経済交流会会長、謝志香・中部歌舞愛好者協会会長、陳秋陽・第19回・20回名古屋中国春節祭実行委員長、金大一・中部華僑華人連合会会長、安藤静・名古屋中日美容協会会長、当センターからは大野大介専務理事が出席し、テープカットに参列した。

広沢一郎・名古屋市長と大村秀章・愛知県知事はそれぞれ29日と30日に来場した際に祝辞を述べ、多彩な演目を参観された。

交流記録

＜上海開澤律師事務所＞

3月27日、当センターの会員で、現在当会報誌へ寄稿いただいている王穩・上海開澤律師事務所パートナー弁護士(写真)が来訪され、石原業務グループアドバイザーと佐合主任が対応した。



王弁護士は上海を拠点に日系企業の法務問題を専門に扱っている関係で、頻繁に日本を訪問され、クライアントと打ち合わせを行っており、今回も当地区を中心としたクライアントを訪問されるとの事。

今年度も当センター主催のセミナーでの講師などで引き続き協力を依頼した。

＜四川省国際科学技術合作協会＞

4月2日、四川省国際科学技術合作協会の梁晋顧問(写真)が来訪され、大野専務と石原業務グループアドバイザーが対応した。



梁顧問は、以前中国駐名古屋総領事館で科学技術担当領事として赴任された経験があり、帰任後も四川省国際科学技術合作協会が四川省と日本の科学技術交流を促進する業務を担当されている。

今回は、4月10日に名古屋市で「2025『蓉漂杯』ハイレベル人材イノベーション・起業家コンテスト日本予選会」を開催するために来日された。

同コンテストは、成都市政府が国内外のハイレベルな技術、人材、プロジェクト等を発掘するために構築したプラットフォームであり、コンテストでは、参加者が各自のプロジェクトについてプレゼンを行い、その技術性、イノベーション性、商業化などについて競い、1位を受賞した参加者は成都市で開催される最終大会に招待される。梁顧問より、当センターに同コンテストの審査員就任を依頼され同意した。

＜浙江省平湖経済技術開発区日本事務所＞

4月2日、浙江省平湖経済技術開発区日本事務所の青柳昌司所長が来訪され、中村課長、佐合主任、瀨瀬担当が対応した。

同開発区では本年に自動車関連企業を対象にした説明会の開催を計画しており、日程や議題などについて相談が寄せられた。青柳所長は前職の鉄鋼メーカーで20年以上の中国駐在歴を持ち、日本企業と中国の開発区の両方の立場で会を成功させたいという。

＜浙江省駐日本(東北亜)商務代表処＞

4月8日、浙江省駐日本(北東アジア)商務代表処の李梅・首席代表と張立潔・商務代表の2名(写真)が来訪され、大野専務と業務グループの中村課長、佐合主任が対応した。

当センターは今年下半期に「第30次中国自動車産業視察団」を浙江省に派遣予定で、同処に全面協力をいただいている。今回は、詳細内容について打ち合わせを行った。

また、第4回世界デジタル貿易博覧会が9月25～29日に浙江省杭州市で開催されることが決定し、李代表からPPTで説明を受け、本会への参加について呼びかけがあった。



＜山東省政府駐日本経貿代表処＞

4月9日、山東省政府駐日本経済貿易代表処の沈瑜婷・首席代表ら3名(写真)が来訪され、大野専務と業務グループの佐合主任が対応した。

沈首席代表から大阪・関西万博中国パビリオンでは、山東ウィークのイベントが7月29日～31日に実施されるため、ぜひ足を運んで欲しいと要請があった。また山東省は、愛知県との経済促進を更に強化するために企業マッチングや交流イベントの場を模

索しており、当センターにも協力要請があった。

大野専務からは、愛知県と山東省の経済協力は近年更に緊密になっているとし、当センターとしても2023年の中部経済界訪中団を山東省に派遣するなど、経済交流を深めてきたと述べ、企業交流の場として当センターが主催する交流会やメッセナゴヤ2025(25年11月5～7日)などの活用を紹介した。



沈瑜婷 山東省政府駐日本経済貿易代表処
首席代表

張 元 山東省政府駐日本経済貿易代表処・担当
張益彬 威海市政府駐日本経済貿易代表処
首席代表

<趙大為・元中国駐名古屋総領事館副総領事>

4月9日、趙大為・元中国駐名古屋総領事館副総領事(写真)が来名し、大野専務理事と会食し、旧交を温めた。

趙氏は帰任後、外交部に勤務し、23年10月に退官。その後、これまで培った人脈や友人ネットワークを活用して独自の観点からみた日本経済の産業理論を大学や企業に紹介したり、企業からの相談に応じて、日本企業、関係団体、病院などとの仲介役をしているとの事で、今回は日本に1か月ほど滞在すると紹介があった。



21日も趙氏の故郷である山東省滕州市の工作機械メーカーに同行して再度来名し、大野専務理事と交流した。企業側は技術交流、人的交流に加えて、日本企業を買収することも計画しており、個人のネットワークでは限界もあり、センターにも協力して欲しいと要請があった。

<上海湾区高新技术産業開発区>

4月14日、上海湾区高新技术産業開発区の許雪軍・副総經理の招待で昼食懇親会が催され、大野専務、業務グループの中村課長、佐合主任が出席した。

同区にはトヨタ自動車がレクサスブランドのEV専用工場の建設を公式発表していることを受けて、同区として本年秋頃に名古屋で自動車部品サプライヤー向けの誘致説明会を計画している。許副総經理からは同区の紹介があったほか、相互訪問交流、当センター会員企業への訪問協力などの提案・要請があった。

中国では近年、EVが急速に普及しているが、当初はEVに対して許氏自身も購入をためらっていたが、実際に買って乗ってみると、静粛性が高いため、ガソリン車よりも車内で音楽が楽しめたりするメリットがあったという。一方、中国で新勢力と呼ばれる新興EVメーカーが台頭していることに対しては、

許副総經理は「小米(シャオミ)のような家電メーカーが自動車に新規参入してわずか数年でEVを発売できるようになっているが、これはEVに関するサプライヤー、サプライチェーンが中国国内で充実していることの証左である。一方、トヨタには技術の完成度を高めてから商品化するという日本企業らしい方針があり、消費者から見ると一種の安心感があり、レクサスのEVには大変期待している」と述べた。



許雪軍 上海湾区高新技术産業開発区 副総經理

全文豪 上海市外国投資促進センター
日本代表事務所 首席代表

王 哲 中国銀行 名古屋支店 支店長

王 鋼 上海進合機電設備有限公司 董事・総經理

郭天勁 (株)ルクソン 代表取締役

2024年 中国の交通運輸業主要統計指標

3月26日、中国交通運輸部は2024年の交通運輸業に関する各種データを発表した。以下抜粋して掲載する。

【港湾貨物取扱量】

港湾における貨物取扱量は前年比3.7%増の175億9,501万トンだった。うち外貿貨物は6.9%増の53億9,688万トン、コンテナ取扱量は7.0%増の3億3,200万TEUだった。

各取扱量のトップ10の港湾は下記の通り；

＜貨物取扱量上位10省＞ (単位：万トン、%)

順位	港 湾	取扱量	前年比
1	寧波－舟山港	126,134	4.0
2	唐山港	86,216	2.4
3	上海港	78,959	4.9
4	青島港	71,227	4.2
5	広州港	65,755	2.3
6	日照港	62,270	5.0
7	蘇州港	59,781	1.5
8	天津港	57,931	3.7
9	煙台港	50,199	3.6
10	北部湾港	44,869	2.0
	全 国	1,759,501	3.7

寧波－舟山港は16年連続世界一、唐山港は2022年に上海港を抜いて3年連続世界第2位となった。

＜コンテナ取扱量上位10省＞ (単位：万TEU、%)

順位	港 湾	取扱量	前年比
1	上海港	5,151	4.8

2	寧波－舟山港	3,930	11.3
3	深圳港	3,340	11.8
4	青島港	3,087	7.3
5	広州港	2,607	3.9
6	天津港	2,329	5.0
7	厦門港	1,225	▲2.4
8	蘇州港	967	3.5
9	北部湾港	902	12.4
10	日照港	671	7.2
	全 国	33,200	7.0

上海港は初めて5,000万TEUを超え、世界最高記録を樹立、引き続き15年連続世界一となった。寧波－舟山港は前年比11.3%増と、過去7年間で最大の増加となり世界第3位。蘇州港は国内で初めて1,000万TEUを超える中国最大の内陸港となり、長江流域で15年連続第1位となった。

【旅客輸送量】

旅客輸送量は8.5%増の延べ170.8億人で、うち鉄道は11.9%増の延べ43.1億人、道路が7.0%増の延べ117.8億人、水上が0.8%増の延べ2.6億人、航空が17.9%増の延べ7.3億人だった。

【道路・水運への固定資産投資】

道路・水上輸送への固定資産投資額は7.5%減の2兆7,982億元で、うち道路建設は8.7%減の2兆5,774億元、水上輸送建設は9.5%増の2,208億元だった。

「中国港湾物流視察団」参加募集

当センター（東海日中海運懇話会）では、毎年本視察団を派遣しております。

今回の視察では、中国西南部の広西チワン族自治区を訪問し、海上、河川、鉄道の複合一貫輸送による新たな輸送方法「西部陸海新通道(New Land & SEA Corridor)」の現況を視察します。

主な視察先は、コンテナ取扱量が中国9位の北部湾港の欽州港、国内外への鉄道輸送をメインとするドライポート(無水港)の南寧国際鉄路港、中越班列(中国－ベトナムの定期鉄道貨物輸送便)の国境駅、新プロジェクト「平陸運河(欽州港から南寧市を河川輸送で繋ぐ運河)」の建設現場を予定しております。

＜団編成＞

団 長 平松保長 東海日中海運懇話会会長
(名港海運㈱ 専務執行役員)
副団長 酒井昭博 東海日中海運懇話会副会長
(伊勢湾海運㈱ 常務執行役員)

＜日程＞

7月27日(日)～8月2日(土)

＜お問合せ＞

(一社)東海日中貿易センター 担当：瀧瀬
電 話：052-219-4820
メール：gyoumu@tokai-center.or.jp

第6回日中ハイレベル経済対話が開催

3月22日、第6回日中ハイレベル経済対話が2019年4月以来約6年ぶりに開催された。日本側は岩屋毅・外務大臣、中国側は王毅・中国共産党中央政治局委員兼外交部長が議長を務め、マクロ政策、経済・貿易・投資、デジタル経済、グリーン発展、環境保護、人的交流、地域協力など20の項目で合意した。

＜20項目の合意内容＞

- (1) グリーン発展協力を強化し、2025年に中国で第18回日中省エネルギー・環境総合フォーラムおよび炭素排出削減政策対話を開催。グリーン貿易投資協力を強化し、長期貿易協議覚書の更新について意思疎通を維持。
- (2) 生態環境協力を強化し、2025年に中国で第4回中日環境ハイレベル円卓対話を開催し、中日の青少年環境活動家の相互訪問交流を展開。
- (3) 日本は中国が2027年国際園芸博覧会に参加することを歓迎。
- (4) 高齢者介護サービス、介護などの分野の実務協力を強化し、シルバー経済を育成する。中国は日本が中国で高齢者産業交流会を開催することを歓迎。
- (5) 双方は日中の第三国市場での協力を一段と促し、協力プロジェクトの進展を共に評価し、第三国市場における民間企業間協力を推進。
- (6) 日本は第8回中国国際輸入博覧会の開催を支持し、中国は大阪・関西万博の開催を支持。地方間の経済貿易協力を推進し、中日(成都)都市建設・現代サービス業開放協力モデルプロジェクトなどの協力を推進。
- (7) サービス貿易協力を加速させ、2025年に日本で日中サービス貿易政策対話を開催。
- (8) 2025年に工業次官級協議、中国商務省と日本経済産業省の次官級定期協議を開催。自動車分野の協力を引き続き進め、日中自動車対話を継続開催。技能五輪国際大会開催に向けた協力。
- (9) 中国税関総署と日本厚生労働省は引き続き食品安全協力閣僚級対話を実施することを奨励。
- (10) サプライチェーン協力を強化し、日中輸出規制対話および行政・企業交流イベントを継続開催。
- (11) 2025年に日本で日中ビジネス環境最適化ワーキ



出所：外務省

ンググループ会議を開き、公平、透明、予測可能なビジネス環境を推進。

(12) 日中知的財産権ワーキンググループを含む知的財産権保護協力を強化。

(13) 中国政府部局と中国日本商会の対話を開催。

(14) 日本政府部局と在日中国企業協会の対話を開催。

(15) WTOの枠組みの下での協力を強化し、WTO改革を後押しし、自由で開かれた多角的貿易体制の維持・強化に努め、市場開放を維持し、自由貿易を支持する。G20、APEC、ASEANと日中韓などのメカニズムの下での経済貿易・財政金融協力を強化。地域包括的経済連携協定(RCEP)を透明、円滑、効果的に実行、日中韓FTAの交渉加速について引き続き協議。

(16) 「昆明・モンリオール生物多様性枠組」の実施を共同で推進。

(17) 日中海洋ごみ協力専門家対話プラットフォーム会議を開催。

(18) 中国が2026年のAPEC会議を主催し、日本が2031年のAPEC会議開催を申請するのを相互支持。

(19) 第7回日中海運政策フォーラムが6年ぶりに開催されたことを評価し、海事分野の協力を強化。

(20) ALPS処理水(中国外交部発表では核汚染水)の海洋放出問題と日本の水産品の対中輸出問題に関し、日本の一方的な海洋放出開始に反対するとの中国の立場に変化はない。双方は2024年9月20日に発表された共通認識を完全に正しく全面的に理解することを重ねて表明し、海洋放出に対する長期の国際モニタリングと中国の独立したサンプル採取・モニタリングを継続的に実施し、結果に異常が見られないことを前提に、日本の水産品の対中輸出問題について関連の協議を行う。

中国における日系会社での不正行為の防止と対応

上海開澤律師事務所 パートナー弁護士 王 穩

目次

- 一、はじめに
- 二、不正行為の法的定義
- 三、不正行為の防止対策
- 四、不正行為発見後の対応
- 五、おわりに

一、はじめに

近年中国の経済構造の転換や貿易環境の変化に伴い、ビジネス環境における贈収賄や腐敗は新たな傾向を見せている。中でも、商業賄賂と職務上横領は特に顕著な問題となっている。

司法データによると、2023年の従業員のコンプライアンス問題に関わる事件は499件で535人にも上り、その中でも、特に医薬業界は厳しい監督管理政策により取締の重点領域となり、2024年に検察機関により提訴した事件は5,827件に、前年同期比4割以上急騰していて、多くの場合は数百万、千万元のような巨額となっている。

本レポートでは、商業賄賂と職務上横領に対する法的定義を紹介するとともに、中国に進出する日系企業がそれらの不正行為の防止及び発生時の対応方法を紹介していく。

二、不正行為の法的定義

日系会社の中で発生する主な不正行為は、商業賄賂と職務上横領があります。

1. 商業賄賂

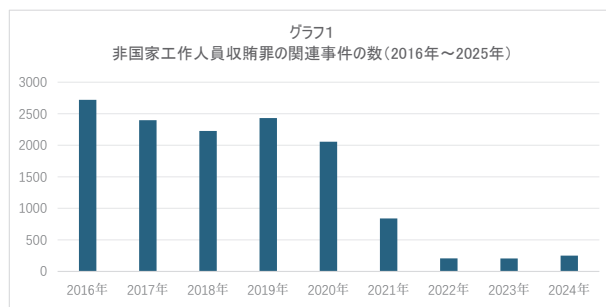
①商業賄賂の定義

商業賄賂とは、取引機会や競争上の優位性を獲得するために、取引相手やその関係者に対して財物又はその他の利益を提供することを指す。

宴席の接待、旅行の手配、虚偽の領収書発行な

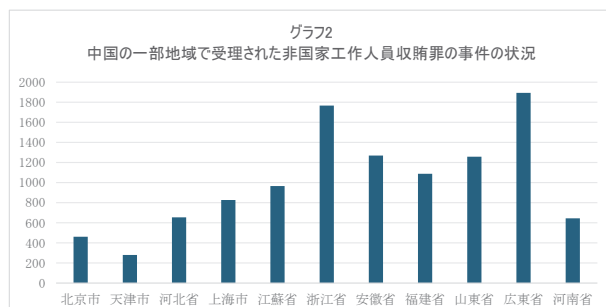
ど、金銭の往来に限らず、様々な形式の利益輸送が含まれ、その本質は不正な手段で商業的優位又は利益を追求し、公平な競争の市場生態を乱して正常なビジネス取引に影響を引き起こすことである。

下記のグラフ1が示したように、非国家工作人員収賄罪(商業賄賂に直接関連することが多いケース)は2020年までの件数が膨大だったが、2021年から大幅な減少に転じ、国全体での取り締まりが厳しくなっていることを示唆している。



※データ出典：中国裁判文書網

下記グラフ2のように、東南沿海部の裕福でビジネス活動が活発な地域では、賄賂事件も多いという地域性も有している。



※データ出典：中国裁判文書網

また、中国の商業賄賂における定義の範囲は多くの国より広いだけでなく、商業賄賂を判断する際に行為の表面的な形にこだわらず、不正行為そのものを重視する傾向がある。

例えば、医薬業界では、ある医療機器会社が病院にいわゆる「学会会議のスポンサー費用」を支払ったとして、形を変えた贈賄と裁定され、最終的に150

万円の罰金を科された。この「スポンサー費用」は一見問題がないように見え、業界内ではよくある手法であるが、ほとんどの場合より多くの商業機会や競争上の優位を得ることを目的としているため、商業賄賂の法的判断要件に完全に一致していた。

日系小売分野では、かつてリベートの名目を利用してサプライヤーから利益を得ていたが、帳簿に記載しなかったことで、違法行為と認定され、サプライヤーの責任者が懲役2年の判決を受けた判例もあった。これらの行為は、リベートを隠れ蓑として商業賄賂を行う行為は、明らかに中国の商業賄賂防止の関連規定のレッドラインを触れ、取り締まる対象になったわけだ。

②商業賄賂に関する法律法規

中国の商業賄賂に関する法的根拠は主に『刑法』と『不正競争防止法』となる。

『刑法』第163条に定められている非国家工作人員収賄罪とは、国家公務に関与していない立場で、私的に財物や利益を受け取り、且つ正常な商業活動を妨害する行為として定められている。

『刑法』第164条には、非国家工作人員収賄罪、つまり他人に利益を与えて不法利益を図る行為を明確にしている。

『不正競争防止法』第7条には、商業賄賂行為を明確に禁止した上、「財物」の範囲を拡大し、現金や物品にとどまらず、旅行、会議費用、債務免除などのその他の財産的利益も含むようになっている。

③日中商業賄賂に関する法制度の比較

分類	中国の法規	日本の法規
利益の形式	現金、物品、財産的利益(例えば旅行、債務免除など)	現金、物品がメイン
帳簿記載の要求	明示かつ正確に帳簿記載が必須、でなければ、「帳簿外での裏取引」と見なされる	明確な金額制限はないが、内部での申告が必要
刑事責任の基準	個人収賄額3万元(約60万日本円)／法人収賄額15万元(約300万日本円)で立件可能	通常数百万日本円以上の金額が立件対象となる

※データ出典：日中の法律法規

④非国家工作人員(日系会社の従業員等)商業収賄の法的責任

下記表1となる。

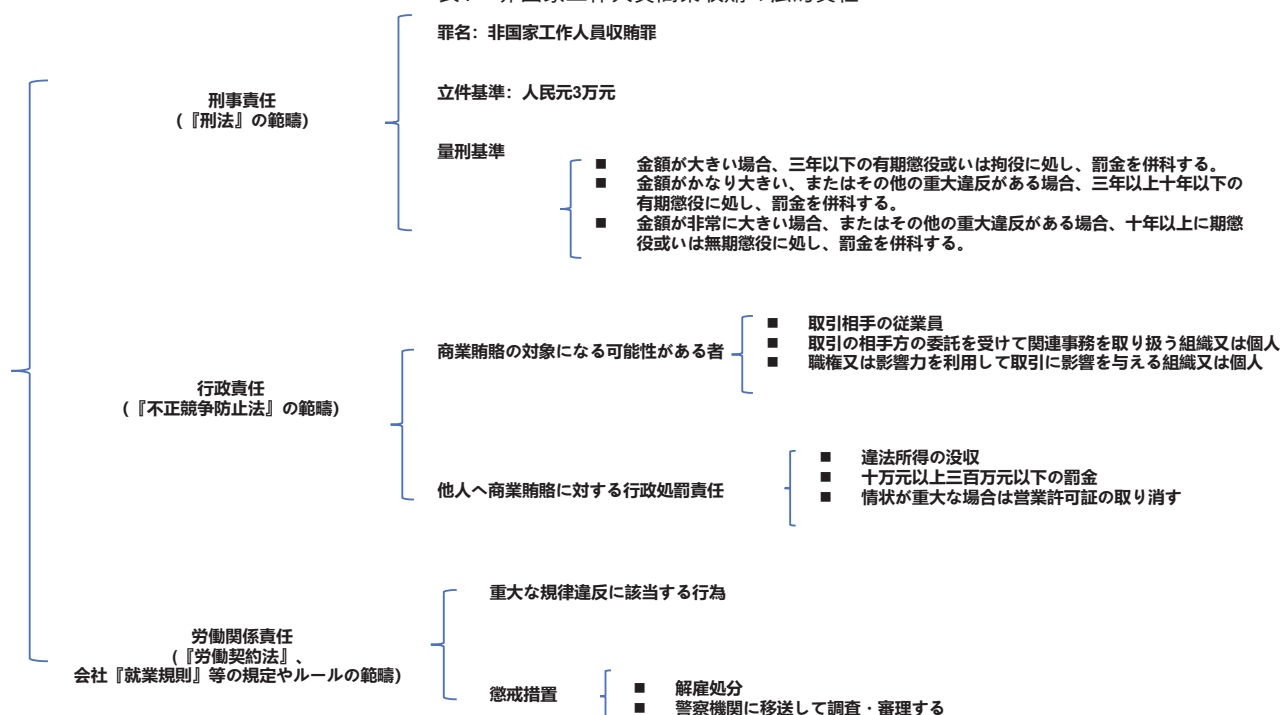
⑤商業賄賂の判例紹介

A社(供給側)とB社(購買側)間が『購買契約』を締結し、契約条項において「A社が自発的に賄賂を提供した場合は、取引金額の20%を違約金として支払わなければならない。たとえB社の社員から賄賂を要求されかつその要求に応じた場合であっても、10%の違約金を支払う」と明確に約束した。

契約の履行時に、B社購買担当者である王氏がA社から50万元相当の商品を調達した見返りとし、WeChatを通じてA社従業員である張氏に対し3万元を要求したところ、張氏は額通りに渡した。

その後、事件が発覚し、B社はこれを理由に、契

表1 非国家工作人員商業収賄の法的責任



約条項に基づき5万円の違約金を控除し、残りの代金のみを支払った。

A社はそれに対して不服とし、訴訟を起こし、代金のすべての支払いを要求したが、裁判官は最終的に、契約中の商業賄賂防止に関する条項が合法かつ有効とし、張氏は受動的に賄賂を贈ったとしても、契約違反にあたるため、A社の遡及をすべて棄却した。

本判例は、商業賄賂防止条項の司法実務における執行可能性を示してくれた典型例である。契約に商業賄賂を禁止する規定を定めることにより、腐敗防止管理を強化できることを示唆した判例で、日系企業を含めての外資企業にとって重要な参考意義があると考えられる。

2. 職務上横領

①職務上横領の定義

職務上横領とは、従業員が職務上の便宜を利用して、所属組織の財物や資産を不法に自分のものに占有することを指し、費用の水増し、代金の差し止め、会社資産の不法売却などはよく見られる職務上横領の形である。

商業賄賂に比べ、職務上横領事件の件数は比較的に多いが、右記グラフ3に示したように、2022年から大幅に減少している。これは商業賄賂と同じように、国全体での取り締まりが厳しくなっていることを示唆している。

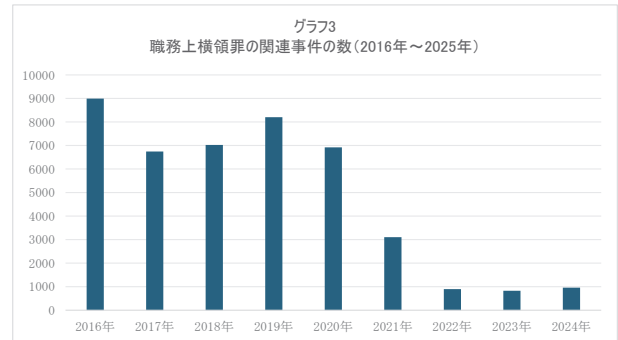
また右記グラフ4のように、東南沿海部の裕福で商業活動が活発な地域では、職務上横領事件が多発している点においては、商業賄賂と同じように、一定の地域性も有している。

職務上横領の手口は非常に隠蔽であることが多

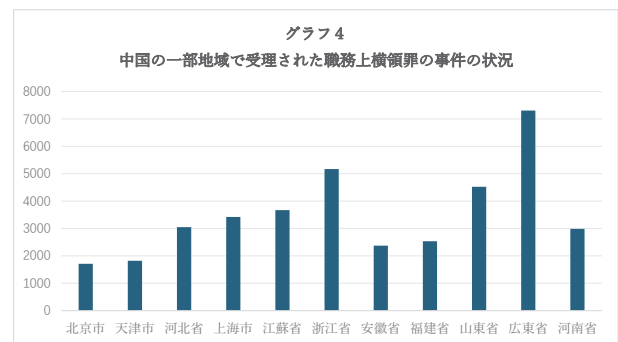
く、発見や追跡に多大な困難を伴う。例えばある食品会社の倉庫管理担当者が管理システムの不備を利用し、3年間にわたり分割して在庫商品を盗み出し販売し、その不正額は80万に達した。

別の事例では、ある会社の購買担当者とサプライヤーが結託して領収書を偽造し、5年間で1,200万の資金を不法に獲得した。

これらの行為の多くの場合、通常の業務プロセスに紛れ込んでいるため、横領行為の初期段階での識別が極めて困難である。



※データ出典：中国裁判文書網

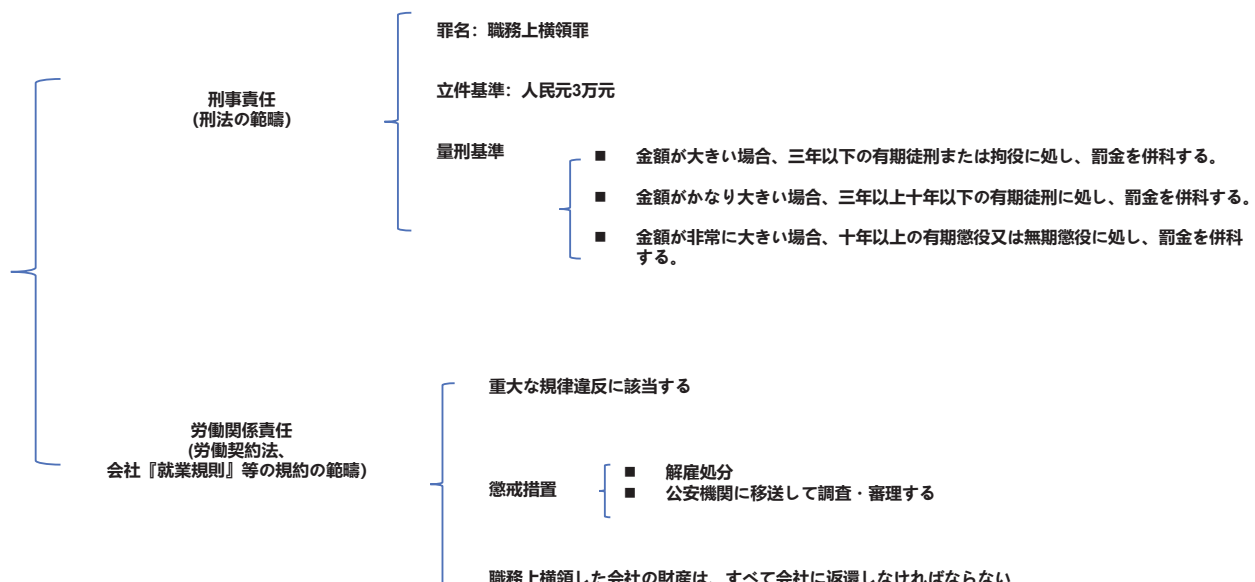


※データ出典：中国裁判文書網

②職務上横領の法的責任

下記表2のように、現行の法律規定では、横領金

表2 職務上横領の法的責任



額が3万円を超えると立件基準に達し、当事者には刑事責任を負わされる。また横領金額が非常に大きい(百万円を超える)場合、最も重い刑罰である無期懲役が処される可能性もある。

また従業員の不正行為により会社自体が不本意ながらも法的責任を負う事例もある。

例えば、ある貿易会社の社員が社印を無断で作成し、500万円の借入を行ったが、その行為が形上では職務遂行の一環であり、裁判所は最終的に会社に連帯責任を負うとの判決を下した。

③職務上横領罪の判例紹介

李氏が機械工場の副総経理を務めていた間、機械工場の仕入れと生産の業務を担当していたが、母親である陳氏及び友人である王氏に甲社を設立するよう指示した上、架空のステップを設けて、その甲社が他のサプライヤーから商品を購入し、李氏の管轄する機械工場にマージンを乗せ販売して差額を稼ぎ、その差額は200万余元に達した。

裁判所審理の結果、李氏は機械工場の副総経理として仕入れと生産の業務を担当する職務の便宜を利用して、親戚・友人の名義で甲会社を設立し、機械工場に差額分の支払いを強いて、かつ架空の取引を行ったため、職務上横領罪が成立するとの判決を下した。

この判例は、会社の職務上の便宜を利用して会社の資産を横領するいかなる行為も、職務上横領になりえることを改めて裏付けたと言えよう。

三、不正行為の防止対策

1. 会社コンプライアンス制度の構築

①会社内部制度規程の整備

中国の法律法規に則り、自社の内部制度規程を制定し、商業賄賂と職務上横領行為を明確に禁止するとともに、違反時の罰則規定を設けることで、従業員の不正行為を効果的に減らすことが期待できる。

例えば、従業員がサプライヤーと私的に接触することを禁止し、接待等の業務活動がある場合は、事前に申請して状況を説明してもらう。

また、贈答品を受け取る場合、受領者がその詳細情報を登記し、書類と署名を保存し、かつ保存期間は少なくとも5年間とする。

さらに、販売リポートに関しても、すべてのリポート取引は現金ではなく、会社の口座からの送金に統一する等の規程を定めることにより、商業賄賂

や汚職のリスクを初期の段階で回避できる。

②コンプライアンス審査体制の構築

コンプライアンス審査部門あるいは職位を設け、会社の契約締結、ビジネス取引などに対して審査を行い、不正行為を防止または発見することができる。またコンプライアンス審査には、提携先、サプライヤー、顧客の背景調査、及びビジネス取引の合理性と合法性などの評価項目を含めるとよい。

③利益相反ポリシーの策定

従業員が業務中に避けるべき利益相反なケースを具体的にし、利益相反の可能性がある従業員に対し、申告を義務付けし、違反した場合には厳正に処理する。

また、従業員が会社と取引をしている組織で兼業すること、又はこれらの組織との間に公正な職務遂行に影響を及ぼす可能性のある経済的利益関係を禁止する。

④三権分立制度の樹立

職務上横領を防止する際には、もっとも有効な制度は「三権分立」にはかならない。

すなわち、仕入れ、契約締結、支払い審査を分立し、見積権・契約権・承認権が異なる部門の異なる担当者に分散させることで、一連の業務を一人の従業員に集中することを防げることができる。

また財務分野では「ダブルブラインド審査」方式を導入し、会計と出納担当が互いのパスワード権限を認識しない状態で毎月銀行残高照合を相互実施させるなど、一連の対策を通じて資金の流れを公開・透明な監督下に置くようにする。

こうして、「三権分立」と「ダブルブラインド審査」の併用により、職務上横領の発生リスクを大幅に低減することが期待できる。

2. 通報制度の構築

不正行為を防ぐためには、通報制度も有効な対策の一つになる。

①通報ルートを設ける

通報制度を構築することにより、従業員、顧客、サプライヤーなどの利害関係者の商業賄賂と職務上横領などの不正行為を低減することができる。通報ルートには電話、メール、オンラインなどある。

②通報に対しての迅速な処理

通報情報を受け取った後、会社は速やかに調査に乗り出し、違反行為に対して厳正な処理を行わな

ればならない。同時に、通報処理結果を迅速に通報者にフィードバックし、通報者に通報の効果を見せ、通報者の信頼感を高めることができる。

③通報者の権益保護

厳格な通報者保護制度を策定し、通報者の身分情報と通報内容を機密情報として厳格に取り扱いをした上、通報者に対する報復を禁止しなければならない。

また有効な通報に対しては、報奨金などのインセンティブを提供することで、より多くの人が不正防止活動に参加するように促すことができる。

通報のプロセスが十分に安全かつ信頼できるものにするためには、通報ホットラインの運営を第三者会社に委託して、その独立性を確保することができる。

3. 従業員教育と研修

①定期的にコンプライアンス研修を実施する

特に新入社員や重要ポジション(例えば仕入れ、販売、財務など)の従業員に対し、研修を通じて商業賄賂と職務上横領の違法性についての認識を深めるとともに、関連法律法規と社内規程の理解を促すことができる。

研修内容は、法律法規の解説、典型的な事例分析、会社コンプライアンス政策の説明などにして、テスト、事例ディスカッションなどの方式を通じて研修効果を高めることも考えられる。

②職業倫理教育の強化

業界専門家や学者を招いた講演会、職業倫理教育映像の視聴を通じ、従業員の職業倫理意識を向上させ、正しい価値観と職業倫理を確立させるとともに、商業賄賂や職務上横領などの道德と法律に反する行為を自主的に拒否するように導くことができる。

③定期的にイベントの展開

定期的な研修に加え、時期ごとのコンプライアンス重点課題やリスク状況に応じ、社内では特別な教育活動を展開する。例えば商業賄賂防止宣伝月など。

4. 内部監査と監督

①内部監査の強化

定期的に内部監査を実施し、会社の財務状況、業務プロセス、内部統制などに対して監査を行うことにより、商業賄賂と職務上横領などの規定違反行為の手がかりを速やかに発見できる。また内部監査は、仕入れ、販売、費用精算などのリスクの高い分

野、および管理職、財務担当者などの重要なポジションと人員に重点を置くとよい。

②監督機構の設置

監事会、監査委員会などの内部監督機構を設置し、会社の経営管理活動を監督する。また監督機構は、被監督部門から独立し、かつ高い権威性と専門性を有し、違反行為を速やかに発見して是正し、違反者に対して責任を追及することができるものでなければならない。

③コンプライアンス検査の実施

内部監査のほか、会社は定期的にコンプライアンス検査を実施し、部門・支店ごとのコンプライアンス状況を検査・評価する仕組みを構築する。コンプライアンス検査は、自己検査、相互検査、抜き取り検査などの方法を活用し、コンプライアンス管理に存在する問題を速やかに発見して解決することができる。

5. 抜き打ち監査

会社が職務上横領と商業賄賂といったリスクを見つけ出すには、抜き打ち監査が有効なツールである。抜き打ち監査は事前の告知なし、監査対象が不確定で、監査プロセスの非公開といった特徴を持ち、現場に直接赴いてオリジナル証拠資料を抽出できるため、サンプル監査の真実性と信頼性は高い。

例えば、華南地域に拠点を持つある日系会社では、この方法を用いて社内調査を実施したところ、実際の倉庫在庫数がシステム上の記録より約15%も少ないことが発見され、横領社員のグループを摘発することができた。

6. IT技術の活用

情報技術の飛躍的な発展に伴い、AIを活用した早期警戒システムは会社が不正行為を発見するための手助けとなりつつある。

例えばAIを利用して、「連番の請求書」や「同一口座による高頻度取引」などの異常データを重点的な監視対象としてマークし、市場価格とのリアルタイム比較仕組みを通じて仕入価格の急激な変動を自動的に検知することにより、潜在的不正行為を特定する。ある日系会社がこの技術を導入してからわずか3ヶ月で2件の不正を検出し、不正により損失を食い止めたケースもある。

一方、契約管理と承認プロセスにおいては、プロセ

クチェーン技術の改ざん不可能な特性を活かし、職務上横領と商業賄賂のような事件の発生を抑止することができる。ある製造業会社は訴訟においてブロックチェーン記録を活用し、従業員による署名偽造を立証でき、300万円の損失を回避した事例がある。

＜日系企業コンプライアンス技術ツールの活用例＞

ツールの種類	機能の例	成果事例
財務監査ソフトウェア	虚偽請求書、関連取引の検出	ある会社は年間異常精算を37%減らした
行動分析システム	従業員のログインIP異常、データ出力頻度を監視	核心データ漏洩事件を2件阻止
電子署名プラットフォーム	契約署名者の本人確認・プロセス追跡を保障	訴訟の立証効率が50%向上

※データ出典：2023年「会社コンプライアンス技術ツールの活用に関する白書」

7. サプライヤー及び代理店への管理強化

会社はサプライヤーと代理店などの具体的なコンプライアンス状況に基づいて細分化管理を行うことにより、サプライヤーと代理店に起因する不正防止が期待できる。

例えば、サプライヤーに関しては、提携時間とコンプライアンスのパフォーマンスに基づいて赤、黄、黒の3つのランクに分類とし、赤ランクは長期的に取引があり、過去に問題を起こしたことのないサプライヤーであり、支払条件面での優遇措置を受けることができる。

黄ランクは主に新規参入サプライヤーで、四半期ごとに自己監査済みのコンプライアンス文書を提出する必要があるもの。

黒ランクになると賄賂などの不正な行為にかかわったことがあるサプライヤーで、会社のコンプライアンス規定を違反する行為が確認でき次第、即座に取引を打ち切ると同時に、その事実を業界団体等にも通知する。

代理店に関しては、「クリーン協議」を締結し、代理店が賄賂行為に関与していることが判明した場合、契約金額総額の3倍に相当する補償金を支払わなければならない旨の規定を協議書に入れるなど、代理店による不正リスクも効果的に軽減できる。

8. 業界他社及び行政機関との関係強化

①業界他社との関係の強化

同業他社との交流を強化し、商業賄賂と職務上横領防止の経験を共有し、場合によっては業界の自律規範を制定し、複雑な商業賄賂と職務上横領問題に

共同対応とし、業界全体のコンプライアンス管理レベルの向上を促すことが期待できる。

②法的執行機関との協力関係の強化

法的執行機関と良好なコミュニケーションと協力関係を積極的に構築し、法律法規の変化と法執行動態を速やかに把握し、法執行機関の商業賄賂と職務上横領事件に関する調査にも積極的に協力する。同時に、法執行機関の専門家を招いて研修と指導をしてもらう事は、会社のコンプライアンス意識の向上と不正行為の防止に有効と考えられる。

③国際的なコンプライアンス交流への参加

自社のグローバル的特性を活かし、国際的なコンプライアンス交流活動に積極的に参加することにより、他国のコンプライアンス管理経験を把握し、会社の制度に取り入れ、会社全体のコンプライアンス管理レベルの向上に寄与できる。

四、不正行為発見後の対応

1. 調査をするための「ゴールデン72時間」

会社は不正行為を発見した場合、72時間以内に直ちに調査を開始し、適切に解決することが望ましい。その際には、最優先とすべきなのは証拠の保全である。

例えば、関係従業員のパソコンや携帯電話の封印、読み取り専用機器を用いたデータミラーのコピー、監視カメラ映像の取得などは不可欠なステップとなる。その後、不正行為をした社員との心理交渉の段階に入るが、銀行の取引記録、メールボックスのやり取りのスクリーンショットなどの確固たる証拠を提示するとともに、「自首による責任軽減」の余地を与え、当事者に対して関連利益を自発的に返金するよう説得することなどで速やかに状況を安定させる事は、事態の悪化を防止するのに有効である。

2. 処理後の制度見直し

不正行為が発生することを皮切りに今までの制度を見直すことにつながる「事案ごとに制度の見直し」という管理手法を取り入れるのも不正行為の摘発に有効だと考えられる。

例えば、虚偽の出張費申請を機にして「出張GPS軌跡検証」制度をもうけることにより、出張記録を細分化することで違反の余地を狭めることができた。

また、仕入れリポートの問題に対処する際には、

匿名サプライヤー採点メカニズムを使用することにより、会社が提携先の誠実さを継続的に監督することができる。

このように、事案ごとに制度の最適化を図り、段階的に浸透させていく制度作りは内部統制の強化に大いに役に立つと考えられる。また短期的のスパンで見ると、防止策によって直接的利益を生み出せないかもしれないが、長期的にはその効果は必ず現れ、また再発のリスクも減少すると思われる。

五、おわりに

日系会社としては、商業賄賂と職務上横領を防止するための対策をとることにより、中国での経営管

理をより安定したものにするとともに、会社の風評向上にも寄与するものであり、ひいてはより多くのビジネスチャンスの獲得にもつながる。

<執筆者プロフィール>

上海開澤律師事務所

パートナー弁護士 王 穩

東京大学法学部卒業、一橋大学大学院修士課程修了。1996年 中国弁護士資格取得、2000年より弁護士執務。専門分野は外商投資(再編、M&A、清算・撤退等)、行政許認可、債権回収、知財・商標関連、人事労務、契約法、日常経営管理全般に携わる。2004年に上海にて中国人弁護士3名にて開澤律師事務所(現在30人規模)を立ち上げ、主に日系企業に特化したリーガルサポートを提供。



5月 中部国際空港(セントレア)発着 中国線フライトスケジュール

中部→北京(首都)			
CA760	14:15→16:35	月火水木金土日	※NH5743
中部→上海(浦東)			
MU292	10:15→12:00	月火水木金土日	※JL5621
CA406	12:40→14:30	月火水木金土日	※NH5747
HO1392	13:00→14:40	月火水木金土日	※NH9796/MU3968
MU530	13:35→15:25	月火水木金土日	※JL5617
9C8602	15:25→17:10	月火 木金土日	
FM890	15:30→17:35	月火水木金土日	※MU8638/JL5796
MU720	17:00→18:35	月火水木金土日	※JL5619/HO3534
CZ8104	19:35→21:30	月火水木金土日	
HO1390	20:40→22:25	月火水木金土日	
中部→瀋陽			
CZ698	14:10→16:40	火 木 土	
中部→大連			
CZ620	14:00→15:25	月火 木 土	
中部→天津			
JL841	10:35→12:50	月 金	※FM1018/MU4209
中部→青島			
QW9910	16:45→18:45	月 水 金 日	
中部→煙台			
MU5074	19:15→21:15	火 木 日	
中部→南京			
HO1616	20:20→22:25	月火水木金土日	
中部→杭州			
MF8702	22:00→23:55	月 水 金 日	
中部→福州			
MF8730	22:00→00:10	火 木 土	
中部→西安			
MU2026	19:15→22:50	月 水 金土	
中部→蘭州			
MU720	17:00→23:25	月火水木金土日	※上海経由 JL5619
中部→広州			
CZ6056	15:00→18:35	月火水木金土日	
中部→深圳			
ZH754	15:00→18:40	月火水木金土日	※CA3880

ご利用の際は各航空会社、旅行社にご確認下さい
※上記スケジュールは変更になる場合があります

JL: 日本航空
HO: 吉祥航空
QW: 青島航空

北京(首都)→中部			
CA759	09:00→13:00	月火水木金土日	※NH5742
上海(浦東)→中部			
CA405	08:15→11:40	月火水木金土日	※NH5746
HO1391	08:35→12:00	月火水木金土日	※NH9795/MU3967
MU529	09:20→12:35	月火水木金土日	※JL5616
FM889	10:40→14:30	月火水木金土日	※MU8637/JL5795
9C8601	10:55→14:25	月火水木金土日	
MU719	12:25→16:00	月火水木金土日	※JL5618/HO3533
CZ8103	14:55→18:35	月火水木金土日	
HO1389	16:15→19:40	月火水木金土日	
MU291	17:15→20:50	月火水木金土日	※JL5620
瀋陽→中部			
CZ697	08:55→13:10	火 木 土	
大連→中部			
CZ619	09:30→13:00	月火 木 土	
天津→中部			
JL840	14:00→17:45	月 金	※FM1017/MU4210
青島→中部			
QW9909	12:10→15:55	月 水 金 日	
煙台→中部			
MU5073	14:45→18:15	火 木 日	
南京→中部			
HO1615	15:25→19:20	月火水木金土日	
杭州→中部			
MF8701	17:05→21:00	月 水 金 日	
福州→中部			
MF8729	17:00→21:00	火 木 土	
西安→中部			
MU2025	13:15→18:15	月 水 金土	
蘭州→中部			
MU719	07:20→16:00	月火水木金土日	※上海経由 JL5618
広州→中部			
CZ6055	08:45→13:45	月火水木金土日	
深圳→中部			
ZH753	08:55→14:00	月火水木金土日	※CA3879

NH: ANA CA: 中国国際航空 CZ: 中国南方航空 FM: 上海航空空
MF: 厦門航空 MU: 中国東方航空 ZH: 深圳航空 9C: 春秋航空
※セントレアHPを参考に作成

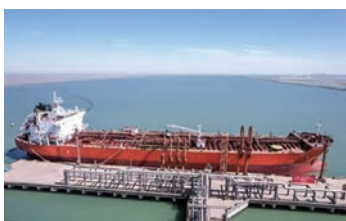


ドローンによる「血液配送サービス」が開通

今年1月末、血液を積んだドローンが、滄州市中心血液センターから滄州中西医结合病院へ配送され、滄州市の「血液配送サービス」が正式に開始した。滄州市はドローンの医療分野での応用を積極的に展開し、昨年4月には全省に先駆けてドローン患者検体輸送航空路を開通している。今回のサービスにより、血液の輸送時間を大幅に短縮することで、緊急救命患者への対応が保障される。

黄驊港 初の精製油輸出事業が完了

3月27日、長い汽笛の音とともに、2万トンの精製油完成油を積んだ船舶が黄驊港液体化学ターミナル2号バースから無事韓国向け出港した。



これは黄驊港が手掛けた初の精製油輸出事業と

なった。

420の主要PJで沿岸経済都市の基盤を強化

滄州市は今年から、強力な沿岸経済都市の建設に向け、重点プロジェクトの建設を促進するために全力を尽くしてきた。年間を通じて省・市レベルの重点プロジェクト420件を実施し、470億元を超える投資を行い、発展基盤を強化する。

既に第1四半期には、戦略的新興産業、伝統産業の転換・アップグレード、現代サービス産業などの分野で、投資額が1億元を超えるプロジェクトが147件とるなど、総投資額1,008.5億元の260件の新たな重点プロジェクトが着工した。

一定規模以上の工業の総利益が21.4億元に

今年最初の2か月間で、市内の一定規模以上の工業企業の営業収入は811.1億元、総利益は21.4億元に達成した。特に製造業の利益は大幅に増加し、総利益は前年比524.4%増の8億元に達した。



日本企業と共に「一帯一路」で新たな協力のチャンスを開拓

3月27日、元参議院議員、「日中一帯一路促進会」会長の浜田和幸氏が率いる同促進会代表団が常州を訪問した。代表団は常州高新区イノベーション展示センターを視察した後、常州投資・ビジネス環境説明会及び「一帯一路」中日企業協力交流プレゼンテーションに参加。常州高新区は「中日(常州)スマート製造産業パーク」の紹介を重点的に行い、同時に園区内企業との交流も行った。



今後、当高新区は日本企業と共に一帯一路で新たな協力のチャンス積極的に開拓する。

メッツォ社の常州製造基地が当高新区で開業

世界最大の移動式破碎・選別機器メーカーであ

る、フィンランド・メッツォ社(METSO)が1億元を投じて設立した「宝創工程機械(江蘇)有限公司」が当高新区で正式に開業した。4月2日に行われた開業式には、石旭涌・区委副書記・区長が出席。また開業式ではフィンランド駐上海総領事が常州市のビジネス環境と産業基盤を高く評価すると共に、今後は多くのフィンランド企業が常州に進出するだろうと述べた。



ハイエンド設備プロジェクトが常州高新区に進出

常州高新区とIMAシェリンググループ(本社：ドイツ)が調印式を開催。今回の契約で、当高新区は同グループの中国初となる生産拠点を設置することになった。

新プロジェクトでは、ハイエンド木工機械設備の製品製造が導入される予定で、フル生産後は年間売上高が3億元に達すると予想されており、製造業の高品質な発展を共同で促進する。



自動車シート部品生産基地の定礎式 が開催

4月7日、江蘇忠明祥和精工股份有限公司の自動車シート部品生産基地の起工式が開催された。

今回の自動車シート部品プロジェクトへの総投資額は4.4億元で、6万㎡の工場を建設する。同社は主にスマートコックピットシートのコア部品の研究開発と生産を行っており、年間の売り上げは7.5億元を見込んでいる。



同社は、登録資本金2.5億元で2002年に設立。主に自動車用シート、シートアジャスタ、スライドレール等の研究開発、生産、販売を行っている国内屈指のシート機能部品ブランド。主な顧客には、上海汽車、東風汽車、一汽、吉利、奇瑞などの国内の有名自動車メーカーが含まれる。

自動車部品産業は常熟高新区の基盤であり、長年

の努力の結果、トヨタ自動車、コンチネンタル等、世界500強企業が集中する自動車部品産業の発展の中心地となった。また、新エネルギー、スマートコックピット、軽量新素材などの分野でも一連のレイアウトを実現している。

常熟ユナイテッド・ワールド・カレッジに荣誉

3月29日に北京で開催されたKingLeadノーベルイノベーションフォーラム2025及びグローバルインターナショナルスクール表彰式で「常熟ユナイテッド・ワールド・カレッジ(UWC)」は2025中国インターナショナルスクールブランド価値トップ100リストで第1位にランクされた。また、世界で最も競争力のあるインターナショナルスクールのトップ300ランキングで常熟UWCは世界第43位にランクされた。

同校では2015年に設立されて以来、中国文化を愛し、国際的な視野と責任感を持つ、世界130以上の国と地域から集まった2,600人以上の中国人、外国人学生を育成してきた。



2025年無錫「国際月間」と「国際桜 鑑賞週間」が開幕

毎年恒例の標記イベントが開催され、錫山区も海外ゲストを歓迎し、世界20以上の国と地域から来た「親しい親戚や新しい友人」と近距離で交流し、一連のイベントを実施した。期間中、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニアなど各国から80名以上の外国人ゲストが錫山に集まった。

海外からのゲストは、西北鎮の「古い茶村」を訪れ、春の茶園を見学し、茶樹の生育環境を注意深く観察し、お茶の摘み取り基準、見極め方を学んだ。お茶を淹れる過程で、外国人ゲストは茶葉が柔らかい芽から乾燥した茶葉へと変化する様子を目の当たりに



し、お茶を炒る作業を自ら体験した。

開發区の住宅問題を解決

開發区に来る人材の住宅問題を解決し、住む場所と快適な居住空間を確保するために、開發区ではサポー



ト施設を継続的に充実させ、運営管理の質を継続的に向上させている。

最近では、宛山湖生態技術城に「万科四季都会人材居住エリア」が建設された。

同エリアは開發区内の優秀な人材に、高層マンション、ヴィラタイプなど、さまざまな内装が施された住宅オプションを提供する。住宅には基本的な家具、家電、WiFi、120台分の駐車スペースが備え付けられている。



計画の21PJが全て着工

当開発区では今年に入ってから、重点プロジェクトは経済成長を安定させるための「動力源」であり、質の高い発展のための「加速器」とし、プロジェクトの迅速な着手、迅速な建設、迅速な完成、迅速な生産を実現させるため様々なサービスチェーンを構築し、主要プロジェクト建設を全面的に保証している。

第1四半期、当開発区における省レベル及び市レベルの主要プロジェクトの着工率はそれぞれ80%と87.1%に達し、投資完了率はそれぞれ35%と37%で、第1四半期に開始予定だった21のプロジェクト全てが着工された。



長江揚州区間のコンテナ取扱量が過去最高を記録

揚州海事局の発表によると、今年第1四半期、長

江における揚州区間(揚州港)のコンテナ取扱量が18.38万を超え、過去最高を記録した。



近年来、当開発区は揚州港の優位性を生かし、国際ターミナルの建設と開発を積極的に推進してきた。同ターミナルでは、スマートグリーンポートの建設を加速し、航路輻射能力と陸上物流能力を継続的に向上させ、国内外の新たな貿易ルートを継続的に拡大し、港、産業、都市の一体的な発展を全面的に推進することで、揚州市の経済貿易発展の重要な支えとなっている。

揚州港の輸出品目は、主にハイセンスの冷蔵庫、江淮汽車、トリナソーラーの太陽光発電製品等で、これら製品で揚州港の対外貿易額の80%を占めている。これらの製品は揚州港から出発し、中国国内、世界へと送られ、揚州の経済貿易発展を促している。



優れた中小企業が76社増加

広東省工業と情報化庁は「2024年専門・洗練・新興中小企業名簿及び2021年審査合格企業名簿の公告に関する通知」を発行した。リストには

江門市の企業が96社含まれた。このうち76社は2024年に専門性、高度性、革新性を備えた中小企業として評価された。

江門市は、政策的・財政的支援を強化し、技術革新を促進し、科学技術サービスを向上させ、資金援助を提供することで、優れた新しい中小企業の育成を支援している。

アジア初の全自動業務用バスルーム清掃ロボットプロジェクト

江門市は、インテリジェントロボットを戦略的新興産業として位置づけ、特色ある産業クラスターの構築を計画しており、これまでに計7件のロボット・AIプロジェクトを育成し、153人のハイレベル人材を導入した。プ

ロジェクトには、アジア初の全自動業務用バスルーム清掃ロボット「ZC-01」、国内初の5Gバイオニックロボットなどのプロジェ



クトが含まれる。「ZC-01」はレーダーナビゲーション、密閉非接触清掃などの技術を搭載しており、浴室の全自動無人清掃を実現し、スイスのジュネーブ国際発明博覧会で銀メダルを獲得し、複数の特許も取得している。

1-2月 コンテナ貨物の輸出額が4億元超

今年1-2月における江門市の輸出コンテナ貨物の輸出額は、前年同期比48%増の4.1億元となった。

江門税関は、企業の生産と物流拠点に監督管理プロセスを組み込み、専用の輸出チャンネルを構築し、生産、入港、出荷の全プロセスを最適化し、通関効率を向上させた。

中国経済データ

＜ご注意＞

伸率は前年同期比を％で表示。減少は▲または－で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。
中国側統計は中国国家統計局が公表した数値を原則引用し、同局以外から発表され引用した数値については出所を記載している。

日本の対中貿易（日本側統計）

単位：億円、％

年 月	輸 出		輸 入		差 引	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	備 考
2018年	159,010	6.8	191,871	3.9	▲32,861	赤字縮小
2019年	146,814	▲7.7	184,337	▲3.9	▲37,523	赤字拡大
2020年	150,811	2.7	174,684	▲5.2	▲23,873	赤字縮小
2021年	179,852	19.2	203,416	16.4	▲23,564	赤字縮小
2022年	190,221	5.8	248,190	22.0	▲57,969	赤字拡大
2023年	175,863	▲7.5	248,190	▲0.7	▲70,473	赤字拡大
2024年	188,651	6.2	253,009	3.6	▲64,357	赤字縮小
2025年3月	16,640	▲4.8	21,149	15.9	▲4,508	赤字拡大
2025年1-3月	43,754	0.7	64,564	10.9	▲20,810	赤字拡大

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

3月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

		金 額	構成比
輸出	総額	98,478	100.0
	内 訳		
	アメリカ	18,762	19.1
	E U	8,929	9.1
	アジア	52,853	53.7
	うち中国	16,640	16.9
輸入	総額	93,038	100.0
	内 訳		
	アメリカ	10,292	11.1
	E U	10,063	10.8
	アジア	45,994	49.4
	うち中国	21,149	22.7

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

3月の主な増減品目

単位：％、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸出	減少	1	半導体等製造装置	▲10.4	▲1.4
		2	半導体等電子部品	▲16.0	▲1.1
		3	科学光学機器	▲14.0	▲0.5
輸入	増加	1	通信機	41.5	3.3
		2	石油製品	93.6	1.0
		3	電算機類(含周辺機器)	9.6	0.9

出所：日本・財務省

名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、％

年 月	輸 出			輸 入			差 引	
	金 額	伸 率	全国比	金 額	伸 率	全国比	金 額	備 考
2018年	30,687	8.6	19.3	23,639	8.1	12.3	7,048	黒字拡大
2019年	28,217	▲8.0	19.2	22,086	▲6.6	12.0	6,131	黒字縮小
2020年	29,531	4.6	19.6	19,043	▲13.8	10.9	10,488	黒字拡大
2021年	33,864	14.7	18.8	23,223	21.9	11.4	10,641	黒字拡大
2022年	33,604	▲0.8	17.7	28,963	24.7	11.7	4,641	黒字縮小
2023年	28,720	▲14.5	16.2	30,030	3.6	12.3	▲1,310	赤字転換
2024年	27,764	▲3.3	14.7	30,905	2.9	12.2	▲3,141	赤字拡大
2025年3月	2,402	▲1.3	14.4	2,741	20.0	13.0	▲339	赤字転換
2025年1-3月	6,337	6.2	14.5	8,058	11.3	12.5	▲1,721	赤字拡大

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

※名古屋税関管内 国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港
国際空港：中部空港、静岡空港

3月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

		金 額	構成比
輸出	総額	22,542	100.0
	内 訳		
	アメリカ	6,342	28.1
	E U	2,688	11.9
	アジア	7,722	34.3
	うち中国	2,402	10.7
輸入	総額	11,938	100.0
	内 訳		
	アメリカ	1,152	9.6
	E U	1,189	10.0
	アジア	6,358	53.3
	うち中国	2,741	23.0

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

3月の主な増減品目

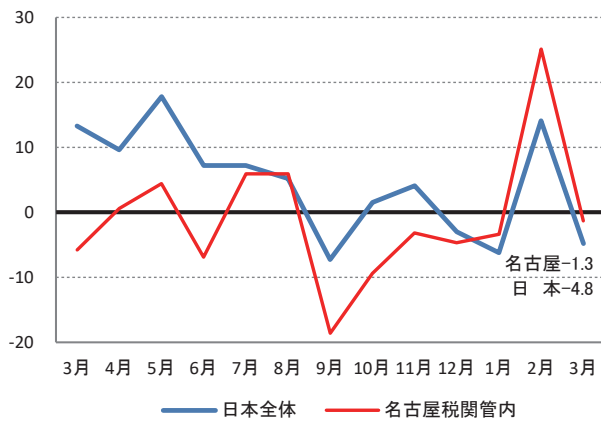
単位：％、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1	有機化合物	218.7	2.0
		1	自動車の部品	▲14.3	▲1.6
	減少	2	鉄鋼	▲32.4	▲0.8
		3	原動機	▲24.9	▲0.8
輸入	増加	1	重電機器	32.6	1.3
		2	家具	40.7	1.3
		3	加熱用・冷却用機器	62.4	1.1

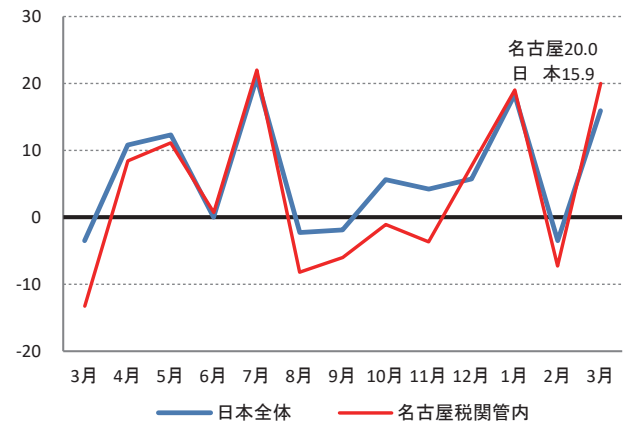
出所：名古屋税関

日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

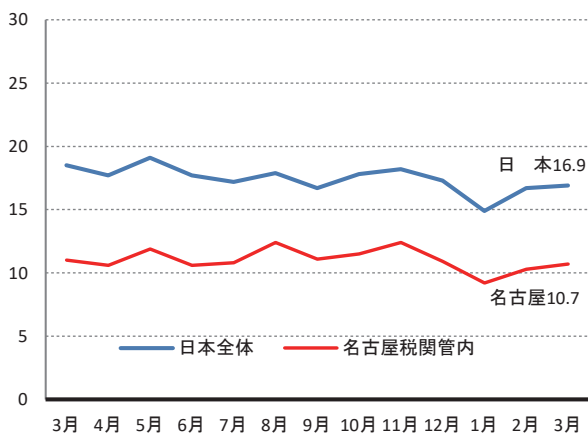
中国への輸出額の月別伸率(%)



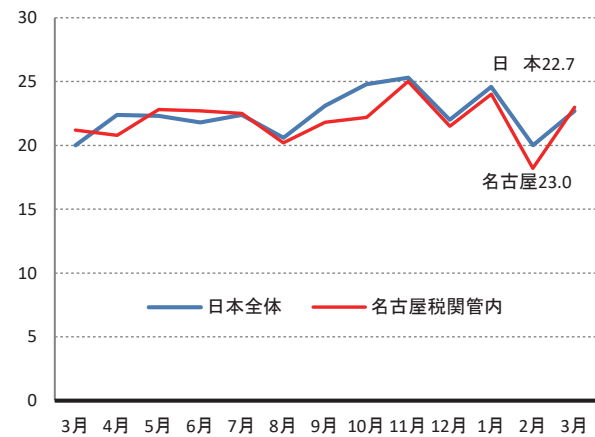
中国からの輸入額の月別伸率(%)



日本の輸出における中国構成比の推移(%)



日本の輸入における中国構成比の推移(%)



中国の貿易

単位：億ドル(金額)、% (伸率)

年 月	輸 出		輸 入	
	金額	伸率	金額	伸率
2019年	24,984	0.5	20,769	▲2.8
2020年	25,907	3.6	20,556	▲1.1
2021年	33,640	29.9	26,875	30.1
2022年	35,936	7.0	27,160	1.1
2023年	33,800	▲4.6	25,568	▲5.5
2024年	35,772	5.9	25,851	1.1
2025年3月	3,139	12.4	2,113	▲4.3
2025年1-3月	8,537	5.8	5,807	▲7.0

出所：中国税関総署

中国の外資導入

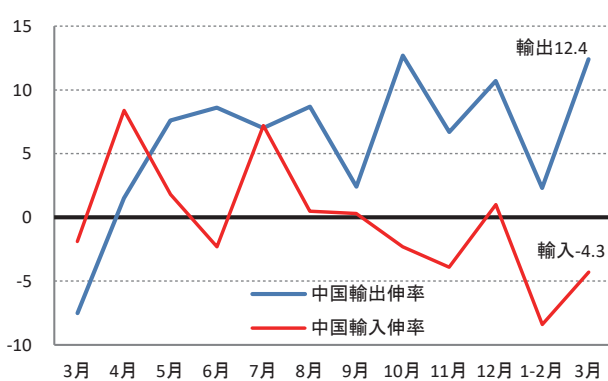
単位：件(件数)、億ドル(金額)、% (伸率)

年 月	件 数		実行ベース金額	
	件数	伸率	金額	伸率
2019年	40,888	▲32.5	1,381.4	2.4
2020年	38,570	▲5.7	1,443.7	4.5
2021年	47,647	23.5	1,734.8	20.2
2022年	38,497	▲19.2	1,891.3	8.0
2023年	53,766	39.7	1,609.1	▲14.9
2024年	59,080	9.9	1,150.8	▲28.0
2025年1-3月	12,603	4.3	375	▲12.0

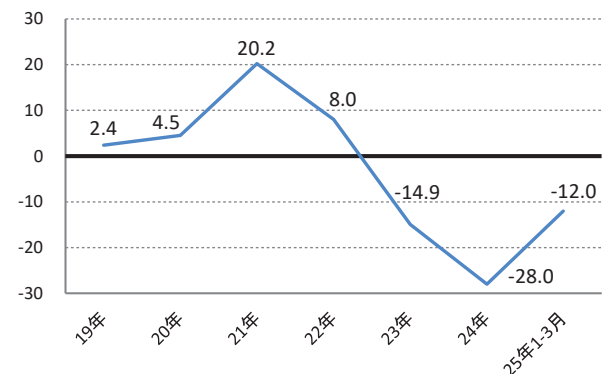
出所：中国商務部

※25年1-3月の実行ベース金額は、中国税関総署発表の同時期の貿易総額の平均為替レート(1ドル=7.18人民元)を基に元からドルに換算。

中国対外貿易の月別伸率(%)



中国外資導入額の伸率(%)



中国の物価動向

消費者物価指数CPI (%)

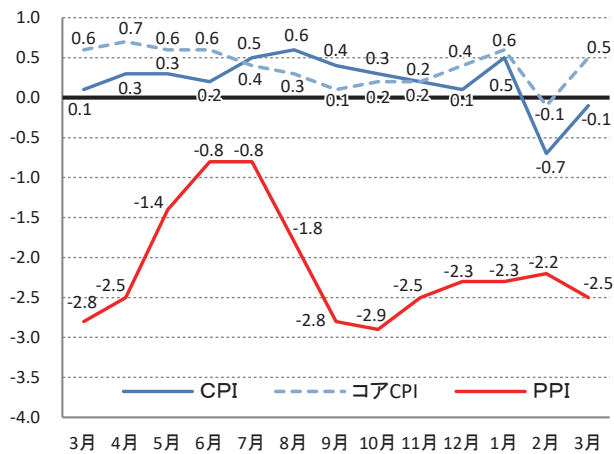
	3月	1-3月
消費者物価指数	▲0.1	▲0.1
うち都市	▲0.1	▲0.1
農村	▲0.3	▲0.2
うち食品	▲1.4	▲1.5
食品以外	▲0.2	0.2
うち消費財	▲0.4	▲0.4
サービス	▲0.3	▲0.3

工業生産者物価指数PPI (%)

	3月	1-3月
工業生産者物価指数(PPI)	▲2.5	▲2.3
うち生産資材	▲2.8	▲2.6
うち採掘	▲8.3	▲6.5
原材料	▲2.4	▲1.9
加工	▲2.6	▲2.6
生活資材	▲1.5	▲1.3
うち食品	▲1.4	▲1.5
衣類	▲0.3	▲0.2
一般日用品	0.7	0.7
耐久消費財	▲3.4	▲2.8
工業生産者仕入物価指数	▲2.4	▲2.3
うち燃料、動力類	▲6.8	▲5.7

※工業生産者物価指数(PPI) = 出荷価格指数=卸売指数

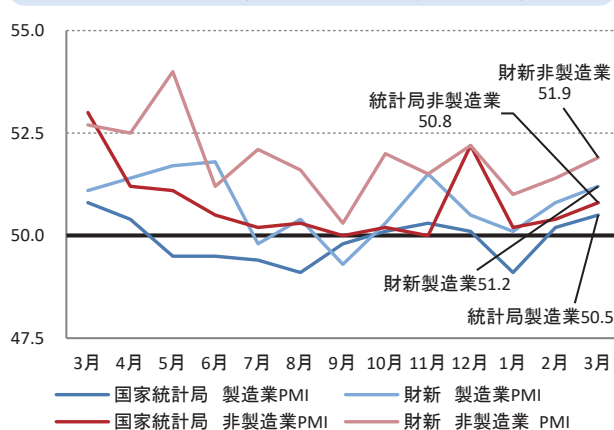
CPI、コアCPI、PPIの月別推移(%)



※コアCPIとは食品とエネルギーを除いたもの。

出所：中国国家统计局

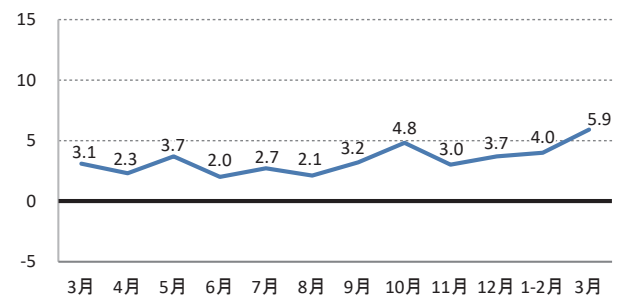
中国のPMI (購買担当者景気動向指数)



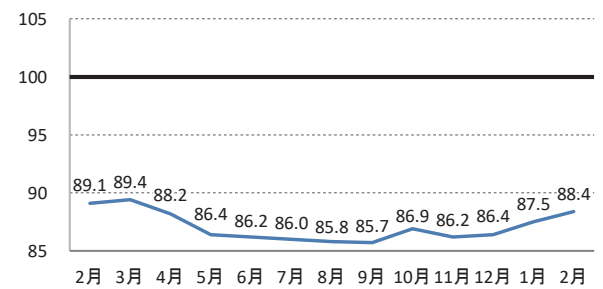
※景気後退<50<景気拡大

出所：中国国家统计局、財新(Markit)

中国の消費財小売総額の伸率(%)



中国の消費者信頼感指数



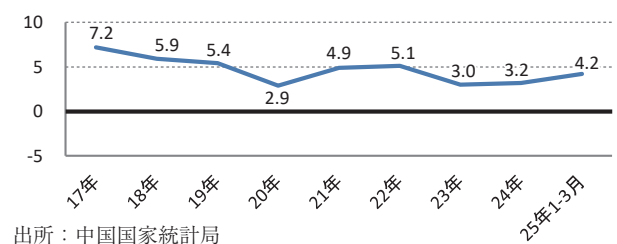
※消費マインド 後退<100<拡大

中国の固定資産投資

25年1-3月の固定資産投資

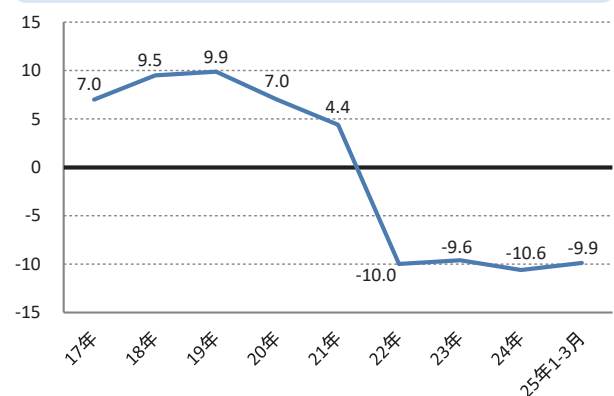
		投資額(億元)	伸率(%)
固定資産投資		103,124	4.2
産業別	第一次	2,081	16.0
	第二次	36,141	11.9
	第三次	64,952	0.1
地域別	東 部	N/A	2.2
	中 部	N/A	5.5
	西 部	N/A	6.2
	東 北	N/A	9.7

固定資産投資の伸率(%)



出所：中国国家统计局

中国の不動産開発投資の伸率(%)

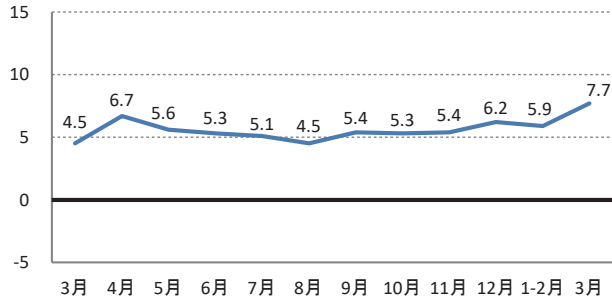


中国の工業

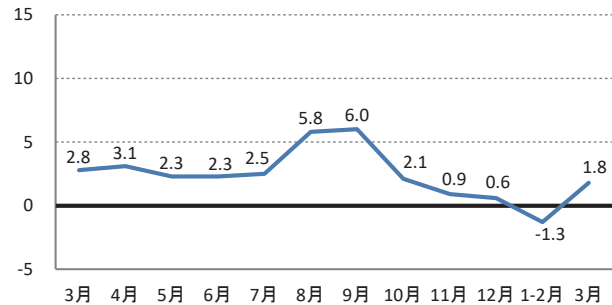
工業付加価値の伸率(%)

	3月	1-3月
一定規模以上の工業生産	7.7	6.5
内訳 鉱業	9.3	6.2
製造業	7.9	7.1
電気・ガス・熱・水生産供給業	3.5	1.9
内訳 国有企業	5.3	4.2
株式制企業	8.3	7.2
外資系企業	5.2	4.0
私営企業	8.2	7.3

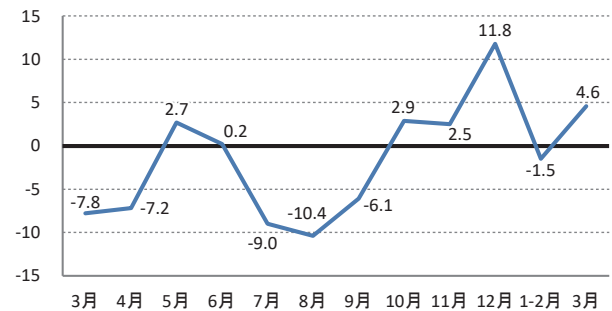
一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



一日当たりの発電量の月別伸率(%)

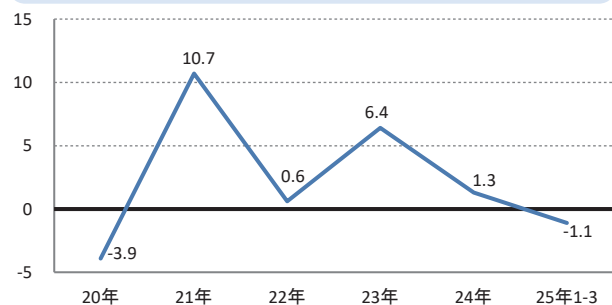


粗鋼生産量の月別伸率(%)



出所：中国国家統計局

中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部

中国の自動車販売台数

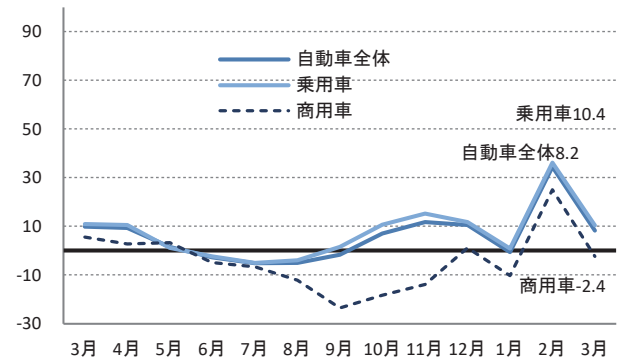
台数：万台

年 月	自動車(うち輸出)	
	乗用車	商用車
2019年	2,576(102)	2,144
2020年	2,531(108)	2,018
2021年	2,627(201)	2,148
2022年	2,686(311)	2,356
2023年	3,009(491)	2,606
2024年	3,144(586)	2,756
2025年3月	292(51)	247
2025年1-3月	747(142)	642

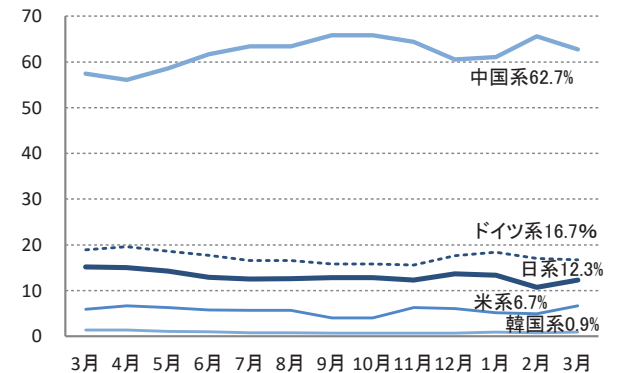
出所：中国汽车工業協会

※中国国産車のみ。輸出車を含み、輸入車を含まず。

自動車販売台数の月別伸率(%)



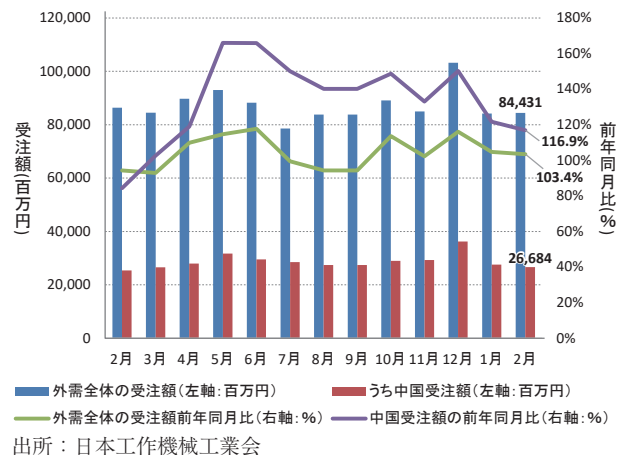
日系乗用車のシェア推移(%)



出所：乗用車市場情報協会

日本の工作機械外需統計

外需全体の受注額と中国からの受注額



出所：日本工作機械工業会

5月以降の行事案内

主催セミナー

「中国経済・産業動向の現状と展望」

日 時：5月23日(金)15:00～16:30

会 場：名古屋商工会議所ビル3階 第1会議室

講 師：真家陽一 名古屋外国語大学外国語学部
教授

参 加：会員限定(無料)

主催セミナーは右記のQRコードより
お申し込み下さい



後援事業

「第26回中国江蘇省輸出商品展示会」

会 期：5月20日(火)～22日(木)

会 場：マイドームおおさか

後援事業

「2025年度日中関係学会全国大会記念講演」

会 期：5月24日(土)15:00～17:15

会 場：ウインクあいち11階1101室

主 催：東海日中関係学会、日中関係学会

〈中国短信〉

◆消費振興特別行動計画を発表

中国国務院は3月16日付で、「消費振興特別行動計画」(中国語原文：提振消費專項行動方案)を発表した。先の全人代の政府活動報告を受け、各地方に対し消費活性化のための方針が示された。

超長期特別国債3,000億元を追加発行し(第1弾の810億元は割当済)、新エネ車、家電、携帯電話などの買い替えを促進するなどの“既定路線”が改めて発表されたほか、消費力向上や消費環境改善のためとして、企業活動に関わる方針も示された。

＜企業活動に関わる主な方針＞

- ・賃金収入の適正な引上げ
- ・雇用支援のため、失業保険料の還付を継続
- ・最低賃金を適正に引き上げ
- ・休暇の権利の保障
- ・有給休暇制度を厳格に実施し、有給休暇の取得状況を工会(労働組合)の重要活動に位置付け
- ・人力資源社会保障部門による、有給休暇の取得状況に対する監督を強化

有給休暇の取得状況に対しては監視を強化する方針が示されたが、地方政府がどこまで本腰で取り組むか、また“996制”(朝9時から夜9時まで週6日間勤務)に代表される、中国の「残業文化」が是正されるかが注目される。

また計画では、不動産市況の改善、高齢者向け消費(銀髪消費)の活性化、育児環境の改善(一部地方での育児手当の支給など)、文化・スポーツ・観光消費、冰雪消費(ウィンタースポーツなど冬季の経済活動

による消費)、インバウンド消費の拡大、「新型消費」として自動運転、ウェアラブル端末、高画質ディスプレイ、ブレイン・マシン・インタフェース、ロボット、3Dプリンタなどの新技術・新製品の開発・応用、低空経済(ドローンなどの活用)等、多岐にわたる内容が盛り込まれており、地方独自の振興策が相次ぐことが見込まれる。

◆エンボディドAI 各地で振興策

北京市は2月28日付で、「北京エンボディドAI(身体性を備えたAI)」の技術イノベーションと産業育成行動計画(2025～2027年)」を発表し、27年までにエンボディドAIを育成する。北京市と同様に、江蘇省が「江蘇省ロボット産業革新・発展行動計画」、深圳市が「深圳エンボディドAIロボットの技術イノベーションと産業発展に向けた行動計画(2025～2027年)」を発表したほか、重慶市、浙江省などでも計画が発表されている。

今年の全人代の政府活動報告では、バイオマニュファクチャリング、量子技術、エンボディドAI、6Gの4つを「未来産業」として育成する方針が示されており、今後も同様の振興策が相次ぎそうだ。

◆中国 国有銀行に資本注入

中国財政部は3月31日、5千億元(約10兆円)の特別国債を発行し、中国銀行、中国建設銀行、交通銀行、中国郵政貯蓄銀行の国有4銀行の資本増強に充てると発表した。銀行の資本基盤を固め、各銀行が国家戦略と経済構造転換をより効果的に支援することを目指す。資本注入後、各銀行は融資資金を増やし、インフラ、ハイテク製造、科学技術イノベーションなどの重点分野への支援を強化し、安定した成長政策の実施、質の高い経済発展を促進することになる。